



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

(氏名) 氏家 照彦
(氏名) 小林 淳
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,236	△8.5	17,880	△39.6	12,275	△33.8
28年3月期第3四半期	87,713	1.4	29,621	15.8	18,570	18.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 24,938百万円 (139.4%) 28年3月期第3四半期 10,416百万円 (△82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	32.77	32.62
28年3月期第3四半期	49.62	49.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,455,097	468,841	5.5
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 468,148百万円 28年3月期 436,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△16.4	17,000	7.2	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)七十七証券設立準備株式会社、除外1社

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項『(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)』」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	383,278,734 株	28年3月期	383,278,734 株
29年3月期3Q	11,263,656 株	28年3月期	9,050,186 株
29年3月期3Q	374,543,799 株	28年3月期3Q	374,235,019 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 企業結合等関係	6
[説明資料] 平成 28 年度第 3 四半期決算について【単体ベース】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比74億77百万円減少の802億36百万円となりました。

他方、経常費用は、国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比42億65百万円増加の623億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比117億41百万円減少の178億80百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比62億95百万円減少の122億75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比2,981億円減少し、7兆6,655億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比645億円増加し、4兆4,153億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比1,828億円減少し、3兆3,086億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,434億円減少し、8兆4,550億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成28年11月11日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

七十七証券設立準備株式会社は、新規設立により第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当社は平成29年1月11日に第一種金融商品取引業の登録を受け、同日付で「七十七証券株式会社」へ商号変更しており、開業予定は次のとおりであります。

口座開設受付開始 平成29年3月1日

取引受注開始 平成29年4月5日

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	485,921	380,304
コールローン及び買入手形	115,560	60,548
買入金銭債権	4,740	5,266
商品有価証券	28,056	39,315
金銭の信託	76,278	181,361
有価証券	3,491,511	3,308,651
貸出金	4,350,795	4,415,348
外国為替	4,313	2,625
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,338
その他資産	27,532	48,393
有形固定資産	35,969	35,356
無形固定資産	308	303
繰延税金資産	1,687	1,189
支払承諾見返	35,302	33,079
貸倒引当金	△74,950	△71,983
資産の部合計	8,598,583	8,455,097
負債の部		
預金	7,320,108	7,176,096
譲渡性預金	643,630	489,460
コールマネー及び売渡手形	—	26,897
債券貸借取引受入担保金	20,908	30,812
借入金	4,466	111,592
外国為替	82	83
その他負債	66,825	57,528
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	36,278	35,227
役員退職慰労引当金	47	58
睡眠預金払戻損失引当金	403	419
偶発損失引当金	799	795
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	17,371	24,204
支払承諾	35,302	33,079
負債の部合計	8,146,272	7,986,255
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	20,267
利益剰余金	304,910	313,816
自己株式	△4,396	△5,788
株主資本合計	333,007	352,954
その他有価証券評価差額金	115,223	124,880
繰延ヘッジ損益	△3,446	△2,129
退職給付に係る調整累計額	△8,495	△7,557
その他の包括利益累計額合計	103,281	115,193
新株予約権	721	693
非支配株主持分	15,301	—
純資産の部合計	452,310	468,841
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,455,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	87,713	80,236
資金運用収益	58,296	54,030
(うち貸出金利息)	33,157	31,005
(うち有価証券利息配当金)	24,909	22,900
役務取引等収益	12,915	12,751
その他業務収益	7,905	7,554
その他経常収益	8,596	5,900
経常費用	58,091	62,356
資金調達費用	3,191	2,066
(うち預金利息)	1,839	1,025
役務取引等費用	4,267	4,583
その他業務費用	7,563	12,001
営業経費	42,257	42,671
その他経常費用	811	1,032
経常利益	29,621	17,880
特別利益	—	—
特別損失	387	158
減損損失	387	158
税金等調整前四半期純利益	29,233	17,721
法人税、住民税及び事業税	7,267	2,339
法人税等調整額	2,257	2,343
法人税等合計	9,525	4,683
四半期純利益	19,708	13,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,137	763
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,570	12,275

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,708	13,038
その他の包括利益	△9,291	11,900
その他有価証券評価差額金	△8,555	9,644
繰延ヘッジ損益	△1,156	1,316
退職給付に係る調整額	420	938
四半期包括利益	10,416	24,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,240	24,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,176	750

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(5) 企業結合等関係

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社	その他（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 1 日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,916 百万円

取得の対価（現金預け金）2,916 百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,444 百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 11 日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,465 百万円

取得の対価（自己株式）2,465 百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式 1 株に対して、当行の普通株式 3,206 株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山 F A S 株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 3,270 千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034 百万円

平成28年度第3四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成28年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金利益が減少したこと等から、前年同期比47億29百万円減益の169億82百万円となりました。**経常利益**は、貸倒引当金戻入益が減少したこと等から、前年同期比112億1百万円減益の162億35百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比53億20百万円減益の131億13百万円となりました。

平成28年11月11日に公表した平成28年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	28年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		27年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	28年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	71,993	△ 7,190	79,183	
業務粗利益	52,493	△ 8,349	60,842	
[コア業務粗利益]	[56,743]	[△ 5,203]	[61,946]	
資金利益	51,915	△ 3,122	55,037	
役員取引等利益	6,996	△ 486	7,482	
その他業務利益	△ 6,418	△ 4,741	△ 1,677	
うち国債等債券損益	△ 4,249	△ 3,145	△ 1,104	
うち外国為替売買損益	△ 740	△ 146	△ 594	
経費	39,760	△ 474	40,234	
うち人件費	20,716	△ 645	21,361	
うち物件費	16,587	136	16,451	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	12,732	△ 7,875	20,607	
[コア業務純益]	[16,982]	[△ 4,729]	[21,711]	[19,400]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	12,732	△ 7,875	20,607	
臨時損益	3,532	△ 3,319	6,851	
うち不良債権処理額(△)②	232	△ 82	314	
うち貸倒引当金戻入益③	1,483	△ 3,338	4,821	
うち偶発損失引当金戻入益④	4	△ 88	92	
うち償却債権取立益⑤	-	△ 50	50	
うち株式等関係損益	1,258	601	657	
うち金銭の信託運用損益	1,214	64	1,150	
経常利益	16,235	△ 11,201	27,436	21,000
特別損益	△ 158	229	△ 387	
うち減損損失(△)	158	△ 229	387	
法人税、住民税等(調整額含)	2,964	△ 5,650	8,614	
四半期(当期)純利益	13,113	△ 5,320	18,433	17,000
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 1,254	3,396	△ 4,650	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 28年度通期業績予想は、平成28年11月11日に公表したものであります。

(参考1) 与信関係費用の内訳

平成28年度第3四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	28年度 第3四半期 累計期間	28年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	27年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	12,732 [16,982]	12,732 [16,982]	20,607 [21,711]	△7,875 [△4,729]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△2,159	△5,458	3,299
業務純益	12,732	14,892	26,066	△11,174
臨時損益	3,532	1,373	1,392	△19
うち不良債権処理額(△)②	232	904	858	46
貸出金償却	-	-	5	△5
個別貸倒引当金繰入額	-	676	636	40
債権売却損	24	24	92	△68
偶発損失引当金繰入額	-	△4	△92	88
責任共有制度負担金	208	208	216	△8
うち貸倒引当金戻入益③	1,483	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	4	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	50	△50
経常利益	16,235	16,235	27,436	△11,201
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△1,254	△1,254	△4,650	3,396

(参考2) 有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	28年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	27年度 第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△4,249	△3,145	△1,104
売却益	38	△414	452
償還益	-	-	-
売却損	55	△225	280
償還損	4,232	4,070	162
償却①	-	△1,113	1,113
株式等関係損益	1,258	601	657
売却益	1,264	381	883
売却損	0	0	0
償却②	5	△220	225
金銭の信託運用損益	1,214	64	1,150
有価証券減損処理額①+②	5	△1,333	1,338

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、28年9月末比 411億円増加しました。前年同期との比較でも 1.8%、796億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	28年12月末			28年9月末	27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
貸出金	44,212	411	796	43,801	43,416
うち 中小企業等向け貸出	25,872	640	1,776	25,232	24,096
中小企業向け	16,030	429	1,201	15,601	14,829
個人向け	9,842	211	575	9,631	9,267
うち住宅ローン	9,449	217	733	9,232	8,716
うち地公体等向け貸出	6,701	△ 466	△ 586	7,167	7,287
中小企業等貸出比率	58.5	0.9	3.0	57.6	55.5

（うち宮城県内）

貸出金	31,130	235	1,642	30,895	29,488
うち 中小企業等向け貸出	21,633	636	1,880	20,997	19,753
中小企業向け	12,130	444	1,359	11,686	10,771
個人向け	9,503	192	521	9,311	8,982
うち住宅ローン	9,134	200	672	8,934	8,462
うち地公体等向け貸出	5,739	△ 459	△ 541	6,198	6,280
中小企業等貸出比率	69.4	1.5	2.5	67.9	66.9
宮城県内貸出金シェア	42.6	0.0	0.8	42.6	41.8

（注）28年12月末の宮城県内貸出金シェアは、28年11月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、投資信託等の残高が増加したこと等から、28年9月末比 374億円増加しました。前年同期との比較では国債の運用額が減少したこと等から、△ 6.3%、2,227億円の減少となりました。

（単位：億円）

	28年12月末			28年9月末	27年12月末
		28年9月末比	27年12月末比		
有価証券	33,092	374	△ 2,227	32,718	35,319
株	1,513	280	65	1,233	1,448
債	25,191	△ 674	△ 3,011	25,865	28,202
国債	12,723	△ 696	△ 3,866	13,419	16,589
地方債	2,317	31	487	2,286	1,830
社債	10,151	△ 9	368	10,160	9,783
その他の	6,388	768	719	5,620	5,669

（有価証券評価差額）

有価証券	1,619	242	△ 113	1,377	1,732
株	787	198	△ 41	589	828
債	383	△ 100	12	483	371
その他の	449	144	△ 84	305	533

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、28年9月末比 139億円増加しました。前年同期との比較でも 0.4%、368億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	28年12月末		27年12月末比	28年9月末	27年12月末
		28年9月末比			
預金＋譲渡性預金合計	76,801	139	368	76,662	76,433
うち個人預金	47,979	1,298	1,097	46,681	46,882
うち法人預金	17,404	568	490	16,836	16,914
うち公金預金	11,199	△ 1,589	△ 1,286	12,788	12,485

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	71,935	96	310	71,839	71,625
うち個人預金	45,632	1,242	1,059	44,390	44,573
うち法人預金	15,483	593	579	14,890	14,904
うち公金預金	10,622	△ 1,620	△ 1,402	12,242	12,024
宮城県内預金シェア	55.2	0.5	△ 0.5	54.7	55.7

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 28年12月末の宮城県内預金シェアは、28年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、28年9月末比 156億円減少の 6,148億円となりました。前年同期との比較でも△ 5.9%、391億円の減少となりました。

(単位:億円)

	28年12月末		27年12月末比	28年9月末	27年12月末
		28年9月末比			
預り資産残高	6,148	△ 156	△ 391	6,304	6,539
投資信託	1,087	20	34	1,067	1,053
保険	2,993	28	210	2,965	2,783
公共債	1,886	△ 149	△ 682	2,035	2,568
外貨預金	182	△ 55	47	237	135

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、28年9月末比 3億円増加の 1,081億円となりました。
不良債権（要管理債権以下）比率は、28年9月末比0.02ポイント低下し、2.41%となりました。

（単位：億円）

	28年12月末		28年9月末
		28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	45	147
危険債権	606	△ 39	645
要管理債権	283	△ 3	286
小計（A）	1,081	3	1,078
正常債権	43,660	450	43,210
合計（B）	44,741	453	44,288
不良債権比率（A）／（B）	2.41%	△ 0.02%	2.43%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.15%となります。

（単位：億円）

	28年12月末		28年9月末
		28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	13	60
危険債権	606	△ 39	645
要管理債権	283	△ 3	286
小計（A）	962	△ 29	991
正常債権	43,660	450	43,210
合計（B）	44,622	421	44,201
部分直接償却額	119	32	87
不良債権比率（A）／（B）	2.15%	△ 0.09%	2.24%

4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが 1,125億円増加したこと等から、自己資本比率〔国内基準〕は28年9月末比0.24ポイント低下し、10.42%となりました。

（単位：億円、%）

	28年12月末		28年9月末
		28年9月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.42	△ 0.24	10.66
自己資本額 a	3,738	35	3,703
（コア資本に係る基礎項目の額）	（ 3,739 ）	（ 35 ）	（ 3,704 ）
（コア資本に係る調整項目の額）	（ 1 ）	（ 0 ）	（ 1 ）
リスクアセット b	35,854	1,125	34,729

（注）28年12月末の計数は速報値。